



平成 29 年 3 月号



概況

最近の県内経済は、個人消費の一部にやや弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。

個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は2カ月連続のマイナスとなった。各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストアがプラスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で4カ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、貸家と持家が大幅に増加し再びプラスとなった。公共投資は、国と市町村が大幅に増加し再びプラスとなった。設備投資は、建築物着工床面積(民間非居住用)をみると、増加傾向にある。

生産関連では、鉱工業生産指数(季節調整値)は再び低下したものの高水準を維持している。28年県産リンゴ販売は、県外市場販売額が前年比減少となった。28年県産米の相対取引価格は価格上昇が継続している。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに前年を大きく下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.04ポイント上昇の1.23倍となった。

個人消費	1月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比2.0%減と2カ月連続のマイナス。百貨店が同5.2%減、スーパーが同1.0%減となった。 1月のコンビニエンスストア販売額(確報値、全店ベース)は前年同月比6.8%増の77億5,100万円となった。各種小売業態販売動向(全店ベース、増加率)は、ドラッグストアが同7.9%増、家電大型専門店が同1.6%増、ホームセンターが同4.6%減となった。 1月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比8.6%増の4,104台と4カ月連続のプラスとなった。登録車が同10.2%増と5カ月連続のプラス、届出車は同6.8%増と3カ月ぶりのプラスとなった。
住宅投資	1月の新設住宅着工戸数は前年同月比63.9%増と再びプラスとなった。持家が同25.3%増、貸家が同144.7%増、分譲住宅が同37.5%減となった。
公共投資	1月の公共工事請負額は、全体で前年同月比36.0%増の66億1,700万円と再びプラスとなった。県が同19.3%減と大幅に減少したものの、国は同101.3%増、市町村は同93.5%増となった。
一次産業	農林水産省の発表によると、28年県産米の相対取引価格(29年1月)は「つがるロマン」が前年同月比10.1%上昇の1万3,121円、「まっしぐら」が同13.7%上昇の1万3,438円となった。 28年県産リンゴ販売は、1月の県外出荷量が前年同月比14.4%減、消費地市場価格が同3.9%上昇となり、県外市場販売額は同11.6%減となった。 1月の八戸港水揚げは数量が前年同月比47.8%減、金額は同33.9%減となった。
生産活動	12月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、電気機械、業務用機械が低下し、高水準ながら前月比6.1%低下の111.7と再び低下した。原指数では電子部品・デバイス、パルプ・紙などが上昇し、前年同月比8.1%上昇の117.0と7カ月連続で前年同月を上回った。
設備投資	1月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比73.2%増の2万4,122㎡と5カ月連続で前年同月を上回った。
雇用動向	1月の有効求人倍率は、前月比0.04ポイント上昇の1.23倍と昭和38年の集計開始以来の過去最高値を更新した。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも価格上昇続く

農林水産省が発表した「平成 28 年産米の相対取引価格(平成 29 年 1 月)」によると、県産米の相対取引価格(玄米 60kg 当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比 10.1%上昇の 1 万 3,121 円、「まっしぐら」は同 13.7%上昇の 1 万 3,438 円となった。

公表された 98 銘柄の平均価格は 1 万 4,366 円となり、前月比 0.4%上昇、前年同月比 8.5%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で 2 万 945 円であった。前年同月比で見ると、比較可能な 89 銘柄のうち 88 銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、宮城「ササニシキ」(27.1%)、茨城「ゆめひたち」(20.9%)、福島「ひとめぼれ」(19.7%)などであった。

● 平成 28 年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	28年9月	28年10月	28年11月	28年12月	29年1月	前月比	28年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	13,311	13,312	13,376	13,181	13,121	-0.5	11,919	10.1
	まっしぐら	12,988	13,172	13,388	13,061	13,438	2.9	11,823	13.7
岩手	ひとめぼれ	14,071	13,852	13,944	13,754	13,619	-1.0	12,895	5.6
宮城	ひとめぼれ	13,849	14,016	13,984	13,882	13,993	0.8	12,929	8.2
秋田	あきたこまち	14,151	14,184	13,218	14,190	14,149	-0.3	12,821	10.4
山形	つや姫	18,121	18,001	17,969	17,929	17,977	0.3	17,636	1.9
北海道	ななつぼし	14,200	14,114	14,059	13,936	14,493	4.0	13,181	10.0
北海道	ゆめぴりか	17,136	15,239	16,546	17,029	17,284	1.5	16,146	7.0
全銘柄平均価格		14,342	14,307	14,350	14,315	14,366	0.4	13,238	8.5

(注) 相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米価格)を加重平均したもの。資料出所: 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

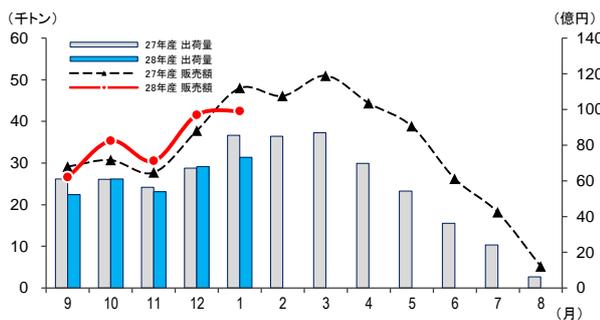
りんご

県外市場販売額減少、高値基調は継続

28 年県産りんご販売、1 月の県外出荷量は前年同月比 14.4%減の 3 万 1,405 トンとなった。これは前 3 カ年の 1 月平均出荷量を 1.5%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 5.3%低下、前 3 カ年比較では 0.6%低下の 180 円/kg となった。消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比 0.3%上昇の 332 円/kg、主力の「ふじ」が同 5.6%上昇の 322 円/kg、合計では同 3.9%上昇、前 3 カ年比較で 7.0%上昇の 322 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 11.6%減、前 3 カ年比較で 7.8%増の 99 億 100 万円となった。

消費地市場では、みかんやいちごなどの入荷量の回復などから、果実全体の価格が落ち着いてきている。県産りんごも同様の状況だが、高値基調は継続している。

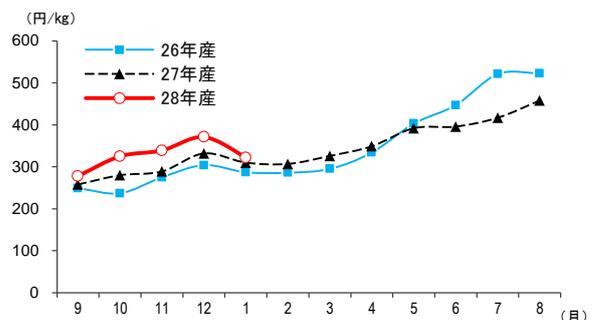
● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所: 県りんご果樹課

(注) 出荷量: 生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額: 小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所: 県りんご果樹課

一次産業

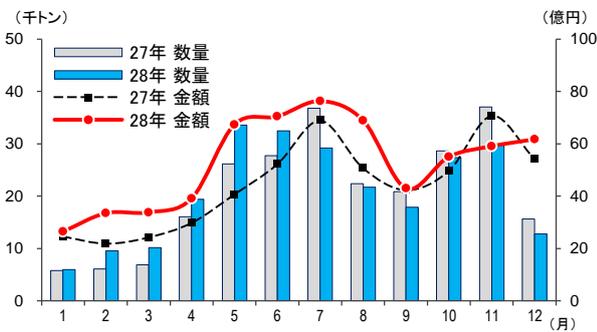
海面漁業

数量減少も、単価高から金額増加

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比18.0%減の1万2,794トン、漁獲金額が同14.1%増の61億7,220万円と、数量は減少したものの、品薄による単価高から金額は増加した。

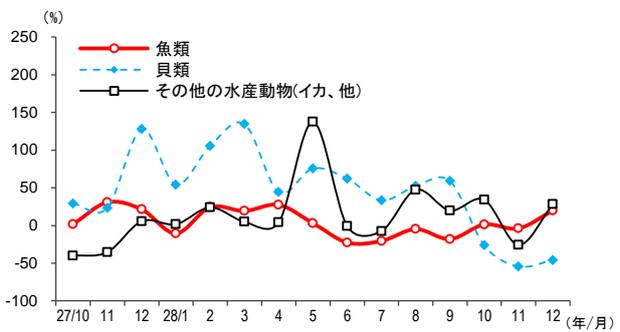
魚種別にみると、「魚類」は、タラ、イワシ、ハタハタなどが増加したものの、サバ、マグロ、ブリ、サケなどの減少により数量が前年同月比9.6%減の8,665トンとなった。金額は、品薄による単価高から同19.7%増の30億3,547万円となった。「貝類」はホタテガイ(新貝)やアワビなどが大幅に減少し、数量が同46.5%減の1,032トン、金額は同45.9%減の3億9,067万円となった。「その他の水産動物」は、数量が同22.3%減の3,036トン、金額は同28.1%増の27億2,104万円となった。近海スルメイカは数量が大幅に減少しているが、品薄により高値相場が続いている。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所:青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所:青森県農林水産部

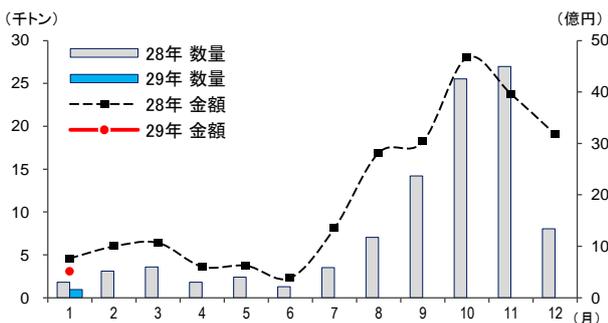
八戸港水揚げ

数量、金額ともに過去10年で最低

1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比47.8%減の949トン、金額は同33.9%減の5億549万円となった。数量、金額ともに前年を大幅に下回り、1月としては過去10年で最低となった。

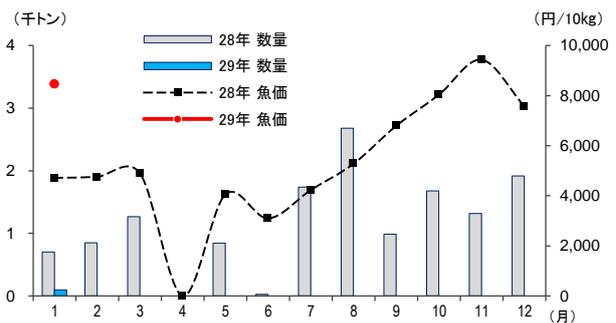
イカ釣り漁は、船凍スルメイカ漁が日本海での不漁を受け、数量が前年同月比86.0%減の98トン、金額は同74.9%減の8,289万円と数量、金額とも大幅に減少した。イカの魚価は前月比で10kg当たり880円(同11.6%)上昇、前年同月比で3,742円(79.3%)上昇の8,458円と高値が続いている。大中型まき網漁は、八戸港への水揚げはなかった。機船底引き網漁は、中型船による八戸前沖でのスルメイカ漁やマダラ漁が主体だったが、シケなどの影響から数量が前年同月比35.2%減の506トンとなった。金額は、同13.0%減の2億5,056万円となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所:八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所:八戸市水産事務所 (注)平成28年4月は水揚げ実績なし

二次産業

鉱工業生産

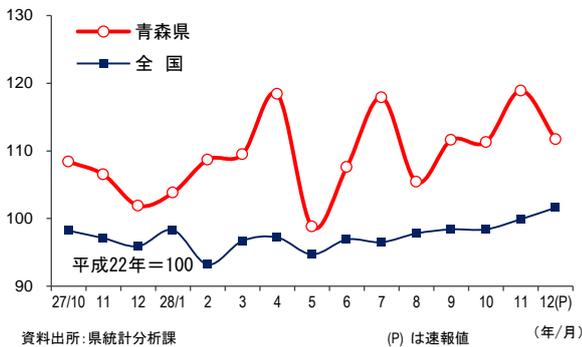
高水準ながら再び低下

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比6.1%低下の111.7と再び低下した。

主要6業種をみると、電気機械が前月比28.9%、業務用機械が同19.9%それぞれ低下した。パルプ・紙が同13.5%、電子部品・デバイスが同10.9%、鉄鋼が同0.7%、食料品が同0.3%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、電気機械、鉄鋼が低下したものの、電子部品・デバイス、パルプ・紙、業務用機械、食料品が上昇し、前年同月比8.1%上昇の117.0と7カ月連続で前年同月を上回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数(平成28年12月)

業種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原指数	
	平成22年=100	前月比(%)	平成22年=100	前年同月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	111.7	△ 6.1	117.0	8.1
食料品 (2,410.0)	109.6	0.3	128.1	1.5
鉄鋼 (1,200.9)	106.5	0.7	102.8	△ 11.8
電子部品・デバイス (1,048.2)	208.4	10.9	186.6	55.2
業務用機械 (1,005.1)	102.7	△ 19.9	96.6	2.5
パルプ・紙 (722.3)	96.6	13.5	95.4	7.4
電気機械 (429.2)	79.1	△ 28.9	74.7	△ 18.4

資料出所: 県統計分析課

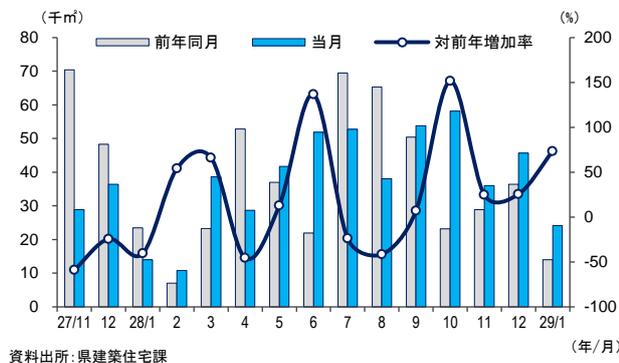
設備投資

建築物着工床面積、5カ月連続増加

1月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比73.2%増の2万4,122㎡と5カ月連続で前年同月を上回った。

用途別着工床面積をみると、製造業・鉱業・建設業用が同約17.5倍増の3,457㎡、教育、学習支援業用が同265.5%増の4,536㎡とそれぞれ大幅な増加がみられた。一方、農林水産業用が同96.1%減の134㎡、サービス業・その他用は同80.8%減の213㎡、卸・小売業用は同46.6%減の2,731㎡などとなった。なお運輸・通信業用と医療、福祉用は着工がなかった。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	29年1月 (㎡)	28年1月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	134	3,474	△ 96.1
製造業・鉱業・建設業用	3,457	197	1,654.8
卸・小売業用	2,731	5,111	△ 46.6
運輸・通信業用	0	1,320	-
教育、学習支援業用	4,536	1,241	265.5
医療、福祉用	0	19	-
その他のサービス業用	213	1,110	△ 80.8
他に分類されない建築物他	13,051	1,452	798.8
合計	24,122	13,924	73.2

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

公共工事

国、市町村大幅増加、再びプラス

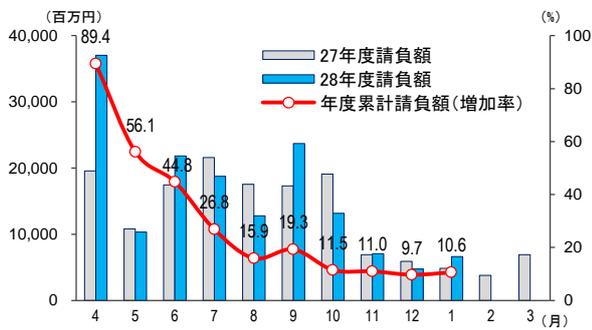
1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比36.0%増の66億1,700万円となり、再びプラスとなった。

当月の請負額は、国が国土交通省、農林水産省、防衛省で大幅に増加し、同101.3%増の10億7,300万円となった。県は県土整備部、農林水産部で大幅に減少し、同19.3%減の15億5,500万円となった。市町村は青森市、八戸市、平川市などで増加し、同93.5%増の40億1,200万円となった。

当月は、県で減少したものの、国、市町村が大幅に増加し全体を押し上げた。

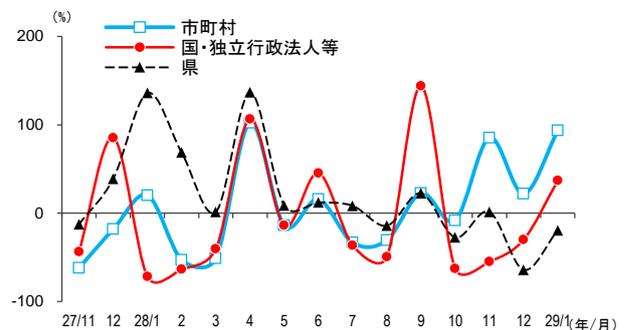
なお1月までの年度累計請負額は、前年度比10.6%増となった。

● 公共工事請負額



資料出所:東日本建設業保証(株)

● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月比増加率)



資料出所:東日本建設業保証(株)

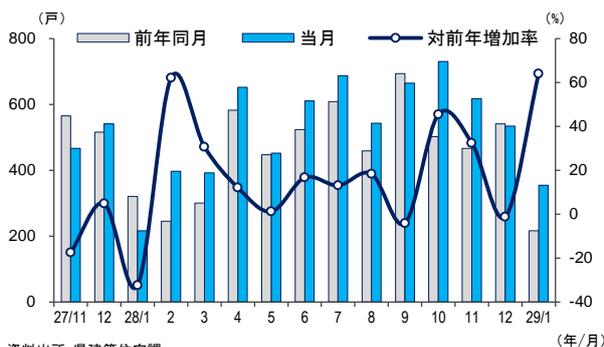
住宅着工

貸家、持家大幅増加、再びプラス

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比63.9%増の354戸と大幅に増加した。利用関係別では、持家が同25.3%増、貸家が同144.7%増、分譲住宅が同37.5%減となった。貸家、持家が大幅に増加し、全体では再びプラスとなった。

地域別にみると、全体では、青森市、弘前市、八戸市、黒石市、十和田市、三沢市、つがる市、郡部で増加した。持家は、青森市、弘前市、八戸市、三沢市などで増加した。貸家は、青森市、弘前市、八戸市、十和田市、三沢市、つがる市、郡部などで増加した。分譲住宅は弘前市、八戸市などで減少した。

● 新設住宅着工戸数



資料出所:県建築住宅課

● 利用関係別戸数

	(単位:戸,%)		
	29年 1月	28年 1月	前年 同月比
持家	124	99	25.3
貸家	208	85	144.7
給与住宅	2	0	-
分譲住宅	20	32	△ 37.5
総戸数	354	216	63.9

資料出所:県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

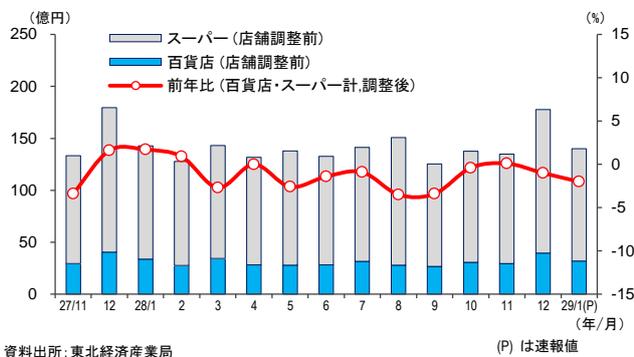
暖冬、少雪で衣料品が伸び悩む

1月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比2.0%減と2カ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同5.2%減、スーパーが同1.0%減となった。

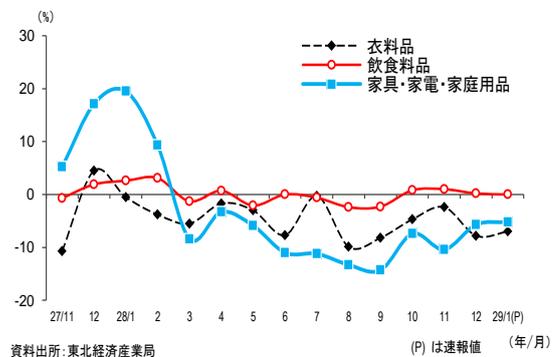
品目別では衣料品が同7.0%減、飲食料品が同0.4%減、家具・家電・家庭用品が同5.2%減となった。衣料品は、婦人服のコートや紳士服のスーツに動きがみられたものの全体に低調であった。飲食料品は、ほぼ前年並みとなった。家具・家電・家庭用品は、家電がパソコン、エアコン、加湿器、4Kテレビなどに動きがみられ好調だったものの、家具や家庭用品の動きが鈍く全体を押し下げた。

当月は気温が高めの日が多く、降雪が少なかったことなどから衣料品や身の回り品が伸び悩み、冬物クリアランスも盛り上がり欠け前年同月を下回った。

● 百貨店・スーパー販売動向



● 品目別売上高(店舗調整済、増加率)



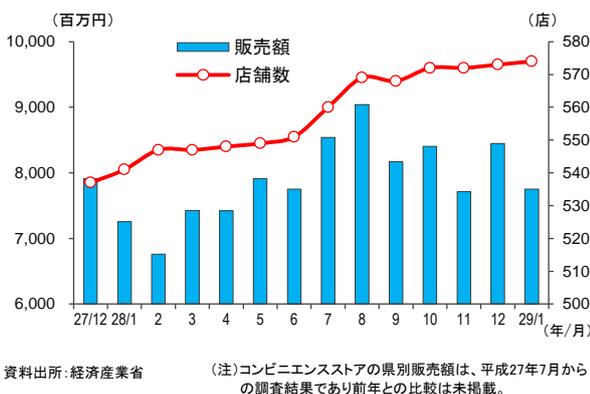
各種小売業態販売額

コンビニエンスストア販売額の増加続く

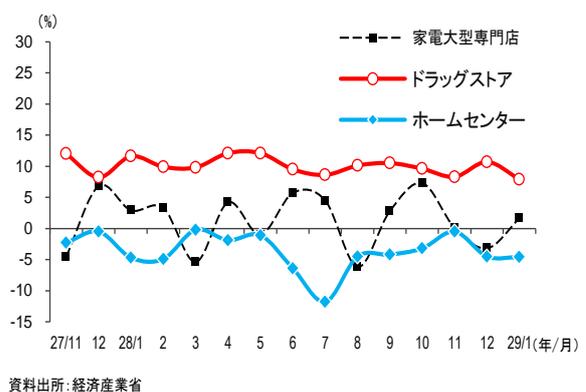
1月のコンビニエンスストア販売額(確報値、全店ベース)は、前年同月比6.8%増の77億5,100万円となった。店舗数は、前年同月比6.1%増の574店となった。

各種小売業態販売動向(全店ベース、増加率)をみると、ドラッグストアが前年同月比7.9%増、家電大型専門店が同1.6%増となった。一方、ホームセンターは同4.6%減となった。ドラッグストアが前年実績を上回って推移する一方、家電大型専門店は月ごとに増減がみられるほか、ホームセンターは前年実績を下回る傾向となっている。

● コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



● 各種小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

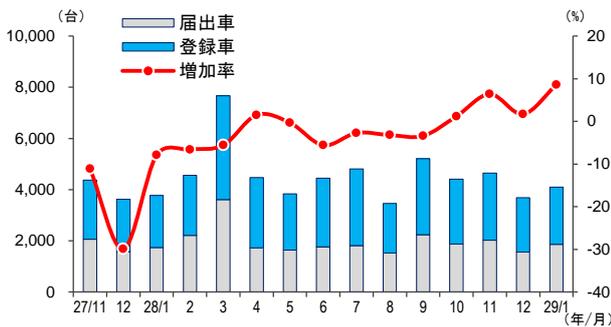
自動車販売

販売台数 4 カ月連続のプラス

1月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)ともに増加し、合計で前年同月比 8.6%増の 4,104 台と 4 カ月連続のプラスとなった。

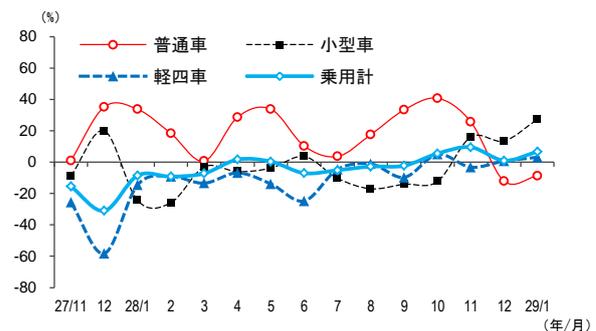
内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同 8.7%減、小型乗用車が同 27.3%増、貨物車が同 37.8%増となり、登録車合計では同 10.2%増の 2,241 台と 5 カ月連続のプラスとなった。届出車は乗用車が同 3.1%増、貨物車が同 17.7%増となり、届出車合計では同 6.8%増の 1,863 台と 3 カ月ぶりのプラスとなった。乗用車の登録・届出車合計販売台数は、同 6.7%増の 3,294 台と 4 カ月連続のプラスとなった。

自動車販売動向



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

乗用車販売動向(増加率)



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

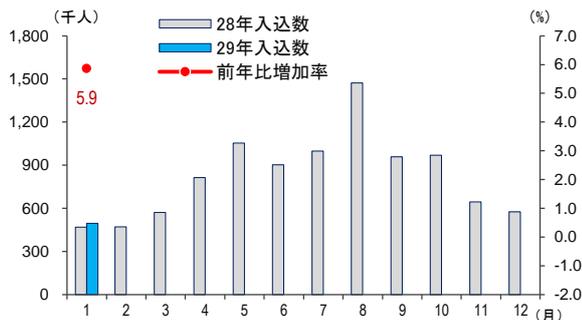
観光動向

入込数 2 カ月連続プラス、宿泊者数 3 カ月連続マイナス

1月の県内の観光動向は、県内 34 施設の入込数が前年同月比 5.9%増の 49 万 5,775 人と 2 カ月連続のプラスとなった。施設別入込数は、アスパムが同 20.9%増の 5 万 8,764 人、石ヶ戸休憩所が同 17.6%増の 4,808 人、浅虫水族館が同 12.7%増の 1 万 4,654 人、八甲田丸が同 6.4%増の 3,660 人などと増加した一方、弘前市立観光館が同 24.0%減の 2 万 1,227 人、八食センターが同 4.9%減の 17 万 5,289 人などとなった。

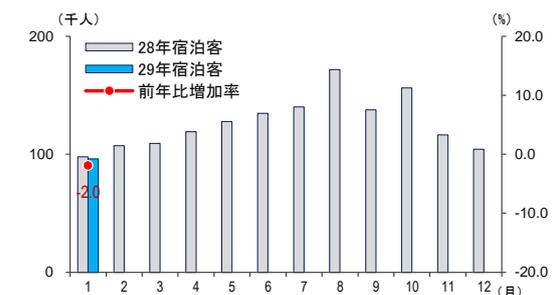
県内 53 施設(2~6 月は 54 施設)の宿泊者数は、前年同月比 2.0%減の 9 万 5,986 人と、3 カ月連続のマイナスとなった。青森市(12 施設)が同 3.0%増の 2 万 6,442 人とやや増加した一方、むつ市(6 施設)は同 11.1%減の 8,685 人、八戸市(18 施設)は同 3.1%減の 2 万 9,804 人、弘前市(17 施設)は同 2.0%減の 3 万 1,055 人となった。

県内 34 施設入込数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

県内 53 施設宿泊者数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

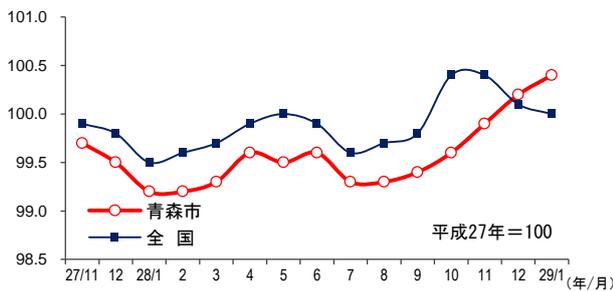
灯油、生鮮魚介などの値上がりにより、やや上昇

1月の青森市の消費者物価指数(平成27年=100)は前月比0.3%上昇、前年同月比1.3%上昇の100.4となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油などの値上がりにより0.9%、「食料」が生鮮魚介などの値上がりにより0.8%、それぞれ上昇した。

前年同月比では、「住居」(△0.2%)、「保健医療」(△0.2%)が低下したものの、「光熱・水道」(3.4%)、「食料」(1.8%)、「交通・通信」(1.6%)、「教育」(1.6%)、「教養娯楽」(1.5%)などが上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は100.4となり、前月比0.2%上昇、前年同月比では1.3%上昇した。

● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

● 費目別指数の動き(平成29年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.4	0.3	1.3
食料	102.9	0.8	1.8
住居	100.1	0.0	△0.2
光熱・水道	95.8	0.9	3.4
家具・家事用品	102.3	0.0	1.5
被服及び履物	100.3	△1.7	0.7
保健医療	100.0	△0.3	△0.2
交通・通信	98.1	0.0	1.6
教育	102.0	0.0	1.6
教養娯楽	101.4	0.0	1.5
諸雑費	101.3	0.3	0.7

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

県内の雇用環境、改善が続く

1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比10.7%増の2万8,062人、有効求職者数は同9.3%減の2万7,329人となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比14.3%増、臨時・季節求人数が同29.3%増、パート求人数が同0.4%減となり、全数では同9.0%増の1万1,722人と21カ月連続で増加した。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、卸売・小売業、生活関連サービス業、娯楽業などで減少した一方、建設業、製造業、情報通信業、医療、福祉、サービス業などで増加した。

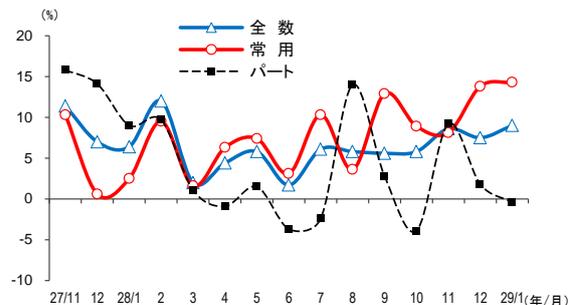
県内の雇用状況は、有効求人倍率が、前月比0.04ポイント上昇の1.23倍となり、昭和38年の集計開始以来の最高値を更新した。1倍台は13カ月連続となり県内の雇用環境は改善が続いている。

● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物価・雇用・金融

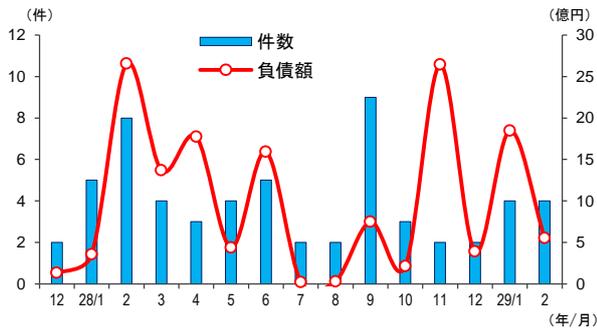
企業倒産

負債額大幅減少

2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比4件減の4件、負債総額は同21億400万円減の5億5,100万円となった。前月比では件数が横ばい、負債総額は12億9,600万円減となった。業種別では、製造業が2件、建設業、運輸業が各1件となった。地域別では、青森市、八戸市、五所川原市、つがる市で各1件の発生となった。原因別では、販売不振が2件、過小資本と売掛金回収難が各1件となった。

県内の企業倒産は、件数が、平成26年5月以降、34カ月連続で一桁台と小康状態が続いている。負債総額は、10億円を超える大型倒産の発生が今月はなく、大型倒産のあった前年同月や前月と比べると大幅に減少した。なお当月の従業員被害者数は14人となり、1月からの累計では259人となった。

● 企業倒産状況



資料出所:東京商工リサーチ

(注)負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数(平成29年2月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業	1	過小資本	1
製造業	2	他社倒産の余波	
卸売業		既往のシフ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	2
不動産業		売掛金回収難	1
運輸業	1	在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	4	合計	4

資料出所:東京商工リサーチ

(負債総額1千万円以上)

金融動向

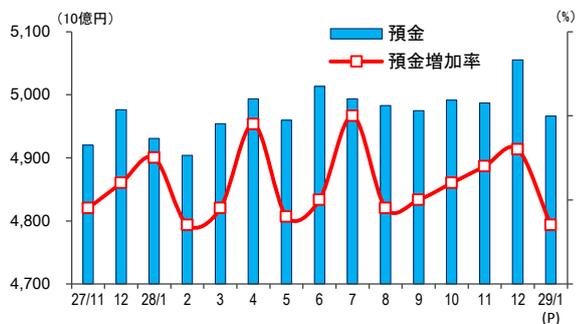
預金、貸出金とも45カ月連続のプラス

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比0.7%増の4兆9,660億円、貸出金は同2.6%増の2兆8,985億円とそれぞれ増加した。

預金は、法人預金の増加を主因として前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比0.9ポイント減少ながら、45カ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は法人、個人向けが増加し前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント減少ながら、45カ月連続のプラスとなった。

● 預金の推移



資料出所:日本銀行青森支店

(P)は速報値

● 貸出金の推移

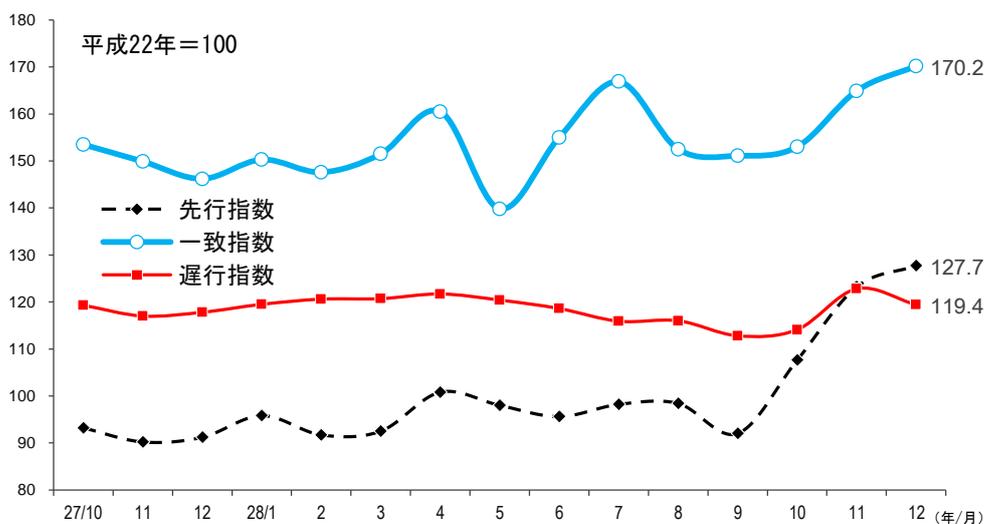


資料出所:日本銀行青森支店

(P)は速報値

青森県景気動向指数

● 青森県景気動向指数(CI)の推移



資料出所: 県統計分析課

(注)平成28年1月分から採用系列見直し

● 一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	○ 0.22	● △ 1.42	● △ 0.01	○ 1.44	○ 0.21	● △ 0.68
2. 旅行取扱高	○ 1.80	○ 0.46	● △ 2.20	● △ 0.75	○ 0.25	○ 5.21
3. 鉱工業生産指数	○ 4.50	● △ 5.60	○ 2.64	● △ 0.17	○ 3.22	● △ 3.31
4. 投資財生産指数	● △ 0.58	● △ 1.92	○ 0.60	● △ 2.19	○ 3.86	● △ 3.97
5. 有効求人倍率(全数)	○ 3.32	● △ 1.80	● △ 0.07	● △ 0.05	○ 1.64	○ 4.06
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 1.36	○ 0.24	● △ 1.87	○ 2.43	● △ 0.44	○ 3.71
7. 所定外労働時間指数(全産業)	○ 1.34	● △ 4.39	● △ 0.46	○ 1.16	○ 3.17	○ 0.21

資料出所: 県統計分析課

※景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

先行指数……景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用

一致指数……景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用

遅行指数……景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が継続している。個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。設備投資は持ち直しの動きがみられる。住宅建設はこのところ弱含んでいる。輸出は持ち直している。生産は持ち直している。企業収益は改善の動きがみられる。雇用情勢は改善している。消費者物価は横ばいとなっている。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 1.1%減、6 カ月連続のマイナス—
1月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 1.1%減と 6 カ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 1.2%減、スーパーが同 1.1%減となった。商品別にみると、衣料品が同 3.4%減、飲食料品が同 0.3%減、その他商品が同 0.8%減となった。

住宅建設

—前年同月比 12.8%増、7 カ月連続のプラス—
1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 12.8%増の 7 万 6,491 戸と 7 カ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 0.2%減と 12 カ月ぶりの減少、貸家が同 12.0%増と 15 カ月連続の増加、分譲住宅が同 27.3%増と 2 カ月連続の増加となった。

企業倒産

—倒産件数減少、負債総額増加—
1月の企業倒産は、件数が前年同月比 10.4%減の 605 件、負債総額は同 1.2%増の 1,284 億 8,700 万円。倒産件数は、2 カ月ぶりに前年を下回り、1 月としては 1990 年以来の低水準。負債総額は、前年同月を再び上回った。これは負債 10 億円以上の大型倒産が 25 件発生し、前年を 1 件上回ったことが影響した。

為替動向

—2 月末終値 112 円 30 銭—
2月の東京外国為替市場は前月末から反落 113 円台でスタート。上旬は米国の早期利上げ観測の後退から円を買う動きが優勢となり、112 円台まで円高が進行。中旬は、米トランプ政権が大規模減税を打ち出すとの見方から円売圧力が加速、一時 114 円台を付けた。後半は、日米金利差縮小観測等から円を買い戻す動きが広がった。月末終値は 112 円 30 銭。

鉱工業生産指数

—前月比 0.8%低下の 99.8—

1月の鉱工業生産指数は前月比 0.8%低下の 99.8(季節調整値)となった。輸送機械、化学(除、医薬品)、はん用・生産用・業務用機械などが低下した。一方、電子部品・デバイス、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品などが上昇した。2月は、電子部品・デバイス、輸送機械、化学(除、医薬品)等の上昇により前月比 3.5%上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

—前年同月比 8.6%増、6 カ月連続のプラス—

1月の国内新車販売は前年同月比 8.6%増の 25 万 8,085 台と 6 カ月連続のプラスとなった。乗用車が同 8.9%増、貨物車は同 6.6%増となった。乗用車は普通乗用車が同 1.3%増と 10 カ月連続のプラス、小型乗用車は同 18.6%増と 3 カ月連続のプラスとなった。

完全失業率

—前月比 0.1 ポイント低下の 3.0%—

1月の完全失業率は前月比 0.1 ポイント低下の 3.0%となった。完全失業者数は前年同月比 14 万人減の 197 万人となり、80 カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比 11 万人減の 33 万人、自己都合が同 2 万人増加の 86 万人などとなった。

消費者物価指数

—前月比 0.1 ポイント上昇の 100.0—

1月の全国消費者物価指数(2015 年=100)は前年同月比 0.4%上昇、前月比(季節調整値)0.1%上昇の 100.0 となった。前月に比べ、光熱・水道、食料、家具・家事用品などが上昇した一方、被服及び履物、教養・娯楽などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比 0.1%上昇、前月比 0.3%上昇の 99.6 となった。

国際収支

—経常収支、31 カ月連続で黒字—

1月の経常収支額は前年同月比 5,245 億円減(88.9%減)の 655 億円と大幅に減少したものの、31 カ月連続の黒字となった。「貿易収支」が赤字幅を拡大したこと等から、黒字幅が縮小した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が 1 兆 892 億円の赤字、第一次所得収支が 1 兆 2,655 億円の黒字、第二次所得収支が 1,108 億円の赤字。

県内・国内トピックス 2月

県内

2日 八戸市に医療分野で初の企業誘致

医療機器メーカー「朝日インテック」(本社 名古屋市)は八戸市の八戸北インター工業団地に精密加工技術の開発拠点として「東北 R&D センター」を設立することを明らかにし、県、八戸市との立地協定を締結した。医療分野を主要事業とする企業誘致は八戸市で初めてであり、稼動開始は平成 30 年 7 月頃の予定である。

3日 青森県内の休廃業・解散の企業、4年ぶりに増加

帝国データバンク青森支店の調べによると、平成 28 年に青森県内で倒産には至らないものの、「休廃業・解散」を選択した企業は前年比 34 件増の 297 件となり、4 年ぶりに前年を上回った。

8日 青森空港の国際便、1日に4便到着

青森空港に海外からの定期便・チャーター便が合わせて 4 便(タイ、韓国、中国、香港)到着し、青森空港の国際線出発・到着ロビーは観光客らでにぎわった。平成 28 年度は 140 便前後のチャーター便が運航される予定である。

12日 弘前城雪燈籠まつりの人出、23万人

弘前公園で開催された第 41 回弘前城雪燈籠まつりが 4 日間の会期を終え閉幕した。主催者発表によると祭り全体の人出は昨年と同じ 23 万人となった。

15日 幕張メッセで食品商談会、青森県から31社が参加

幕張メッセ(千葉県千葉市)で「スーパーマーケット・トレードショー2017」が 3 日間の日程で開幕した。食品関係の商談・展示会としては国内最大級であり、「青森県ブース」には県内の 31 事業者が出展した。

21日 海面漁業漁獲金額、12年ぶりに600億円台回復

県が発表した平成 28 年の本県海面漁業調査(速報値)によると、年間漁獲金額は前年比 20.0%増の 635 億 5,593 万円となり、12 年ぶりに 600 億円台を回復した。特に主力魚種のホタテガイは、漁獲数量が 12 万 1,696 トン、漁獲金額が 262 億 3,200 万円となり、統計を始めた昭和 35 年以降、数量、金額とも最高を記録した。

国内

2日 特殊詐欺の被害額、2年連続で減少

警察庁のまとめ(暫定値)によると、平成 28 年の「オレオレ詐欺」など特殊詐欺の被害額は前年比 15.7%減の 406 億 3 千万円となり、2 年連続で減少した。一方、認知件数は同 2.4%増の 1 万 4,151 件となり、6 年連続で増加した。

3日 住宅セーフティーネット法、改正案を閣議決定

政府は空き家を活用し、高齢者や子育て世帯向けの賃貸住宅として登録する制度などを盛り込んだ「住宅セーフティーネット法」の改正案を閣議決定した。改修費の手厚い補助などを組み込んで、住宅確保に配慮が必要な世帯の受け皿づくりを狙う。

13日 10-12月期のGDP、年率1.0%増

内閣府が発表した平成 28 年 10-12 月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動を除いた実質で前期比 0.2%増、年率換算で 1.0%増と、4 四半期連続のプラス成長を維持した。

15日 1月の訪日外客数、前年同月比24.0%増

日本政府観光局の発表によると、平成 29 年 1 月の訪日外客数(推計値)は、旧正月休暇が 1 月末から始まったことなどから、前年同月比 24.0%増の 229 万 6 千人となった。

23日 2月の月例報告、個人消費の基調判断を引き下げ

内閣府は 2 月の月例経済報告で、景気判断の個別項目のうち、個人消費を「持ち直しの動きがみられる」から「持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる」へ引き下げた。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定平均金利 (年利%)	景気動向指数(一致) 2010年=100	国内企業物価指数 2015年=100	消費者物価指数 2015年=100	鉱工業生産指数 2010年=100	機械受注(季調済) (億円)	公共工事請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2012 (H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	-	98.0	96.2	97.8	88,134	128,456
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	99.2	96.6	97.0	93,232	150,536
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	99.0	96,920	165,257
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	97.8	100,891	149,257
2016 (H28)	961,251			0.998	-	96.5	99.9	97.6	102,600	154,200
2015 (H27) 11	924,879	679,175	471,254	1.121	112.8	98.7	99.9	97.1	8,165	10,480
12	955,628	679,106	475,937	1.110	111.6	98.3	99.8	95.9	8,048	11,811
2016 (H28) 1	956,932	677,992	475,000	1.108	112.5	97.2	99.5	98.3	8,972	8,547
2	944,904	687,209	473,374	1.098	110.5	96.9	99.6	93.2	8,502	10,211
3	951,906	704,814	480,044	1.076	111.1	96.8	99.7	96.7	8,625	23,359
4	956,074	713,531	475,438	1.066	112.4	96.4	99.9	97.2	8,070	7,969
5	957,942	714,947	475,966	1.054	110.2	96.4	100.0	94.7	7,893	7,412
6	951,991	715,380	478,005	1.039	111.9	96.4	99.9	96.9	8,455	14,466
7	960,075	711,968	478,318	1.033	112.2	96.3	99.6	96.5	8,932	12,706
8	962,598	713,266	478,897	1.026	111.8	96.0	99.7	97.8	8,406	13,674
9	961,605	718,064	483,362	1.016	112.6	96.1	99.8	98.4	8,432	21,528
10	964,126	720,207	482,275	1.014	114.0	96.0	100.4	98.4	8,721	11,628
11	968,657	728,632	485,636	1.009	115.7	96.4	100.4	99.9	8,478	9,172
12	998,207			0.998	115.6	97.1	100.1	100.6	8,660	13,527
2017 (H29) 1	1,000,204			0.996	P 114.9	P 97.7	100.0	P 99.8	8,379	
前月比%	0.2	1.2	0.7	-0.002*イント	-0.7ポイント	0.6	0.1	-0.8	-3.2	47.5
前年同月比%	4.5	7.3	3.1	-0.112*イント	-	0.5	0.4	3.2	-8.2	14.5
資料出所	日本銀行				内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅着工戸数 (戸)	新車登録届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・スーパー販売額 (億円)	企業倒産		完全失業率 (季調済) (%)	国際収支(経常) (億円)	東京外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経商品指数 (月末42種) ('70年=100)
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2012 (H24)	882,797	4,572	195,916	12,124	38,346	4.3	47,640	79.79	10,395.18	169.679
2013 (H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	38,805	105.79	17,450.77	183.036
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	164,127	121.09	19,033.71	160.852
2016 (H28)	967,705	4,146	195,948	8,446	20,061	3.1	P 206,496	108.77	19,114.37	168.833
2015 (H27) 11	79,697	314	16,490	711	1,417	3.3	11,059	122.54	19,747.47	163.272
12	75,452	308	20,925	699	3,854	3.3	9,401	121.84	19,033.71	160.852
2016 (H28) 1	67,815	329	16,913	675	1,269	3.2	5,901	118.25	17,518.30	155.948
2	72,831	382	14,886	723	1,635	3.3	23,874	115.02	16,026.76	154.942
3	75,744	532	16,463	746	1,759	3.2	29,862	113.07	16,758.67	156.095
4	82,398	269	15,456	695	1,033	3.2	18,313	109.88	16,666.05	158.194
5	78,728	276	15,978	671	1,159	3.2	17,827	109.15	17,234.98	158.665
6	85,953	344	15,675	763	1,082	3.1	9,815	105.49	15,575.92	156.704
7	85,208	348	17,210	712	1,240	3.0	19,620	103.90	16,569.27	157.572
8	82,242	279	15,541	726	1,260	3.1	20,030	101.27	16,887.40	156.636
9	85,622	397	14,705	649	851	3.0	18,780	102.04	16,449.84	156.713
10	87,707	315	15,966	683	1,112	3.0	P 17,199	103.82	17,425.02	158.586
11	85,051	342	16,479	693	5,945	3.1	P 14,155	108.18	18,308.48	164.413
12	78,406	333	20,676	710	1,717	3.1	P 11,122	115.95	19,114.37	168.833
2017 (H29) 1	76,491	343	P 16,739	605	1,285	3.0	P 655	114.73	19,041.34	171.743
前月比%	-2.4	3.2	1.1	-14.8	-25.2	-0.1*イント	-	-1.1	-0.4	1.7
前年同月比%	12.8	4.4	-1.1	-10.4	1.2	-0.2*イント	-88.9	-3.0	8.7	10.1
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ		総務省	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行(-) 還収超額(億円)	県内金融機関		鉱工業生産指数(季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金(億円)	貸出残高(億円)		(百万円)	うち県分(百万円)	件数(件)	負債総額(百万円)
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	104.7	208,618	55,074	57	52,781
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,305,721	-5,854				110.6			49	12,227
2015 (H27) 11	1,307,463	-74	240	49,204	28,069	106.5	6,919	2,385	4	106
12	1,306,631	-128	763	49,762	28,402	101.9	5,892	2,673	2	132
2016 (H28) 1	1,305,721	-239	-186	49,309	28,253	103.8	4,867	1,928	5	356
2	1,304,593	-320	281	49,042	28,274	108.7	3,779	1,377	8	2,655
3	1,303,392	-5,274	271	49,540	28,849	109.5	6,905	3,692	4	1,369
4	1,297,378	502	298	49,937	28,291	118.4	37,048	12,688	3	1,773
5	1,297,165	-168	119	49,599	28,466	98.8	10,337	3,842	4	437
6	1,296,266	-162	332	50,133	28,545	107.6	21,814	8,455	5	1,592
7	1,295,463	-100	202	49,937	28,673	117.9	18,765	8,366	2	22
8	1,294,831	19	214	49,828	28,672	105.4	12,774	5,252	2	30
9	1,294,209	66	198	49,747	29,081	111.6	23,679	10,917	9	748
10	1,293,681	126	328	49,914	29,015	111.3	13,180	5,240	3	213
11	1,293,130	-116	287	49,871	29,026	118.9	7,077	2,421	2	2,643
12	1,292,212	-188	689	50,553	29,188	P 111.7	4,763	960	2	389
2017 (H29) 1	1,291,205	-82	-159	P 49,660	P 28,985		6,617	1,555	4	1,847
2	1,290,008		201						4	551
前月比 %	-0.1	-	-	-1.8	-0.7	-6.1	38.9	62.0	0.0	-70.2
前年同月比%	-1.1	-	-	0.7	2.6	8.1	36.0	-19.3	-50.0	-79.2
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ			

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 ※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高
 ※公共工事請負額の年次の欄は年度計数
 ※日銀券の年次計数は年度累計
 ※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 ※企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	新車登録台数(台)	乗用車登録届出数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅床面積(千平米)	消費者物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額 (青森市)(円)	毎月勤労統計調査	
			総戸数(戸)	うち持家(戸)	うち貸家(戸)				現金給与総額(円)	総実労働時間(時間)
2012 (H24)	33,496	49,397	5,578	3,286	1,844	582	96.2	274,133	253,142	155.0
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	651	99.5	265,004	252,236	152.5
2015 (H27) 11	2,301	3,240	466	270	144	45	99.7	262,354	224,348	156.0
12	2,049	2,746	541	235	251	47	99.5	284,982	405,190	154.5
2016 (H28) 1	2,033	3,087	216	99	85	20	99.2	257,619	229,417	143.5
2	2,339	3,616	397	128	107	38	99.2	231,427	219,094	151.1
3	4,052	6,056	392	212	135	39	99.3	269,992	226,325	155.8
4	2,737	3,638	652	401	204	66	99.6	254,111	221,038	156.3
5	2,204	3,055	452	316	106	50	99.5	290,367	216,672	144.0
6	2,685	3,473	610	394	180	67	99.6	224,963	329,119	157.8
7	2,992	3,848	687	381	281	69	99.3	229,876	257,122	155.7
8	1,939	2,690	543	363	155	58	99.3	260,830	229,871	148.4
9	2,972	4,146	664	376	241	66	99.4	237,847	215,324	151.5
10	2,525	3,465	730	347	334	70	99.6	282,665	216,521	154.1
11	2,620	3,549	617	333	225	60	99.9	320,791	230,649	155.2
12	2,119	2,773	534	247	203	49	100.2	319,561	431,088	155.5
2017 (H29) 1	2,241	3,294	354	124	208	29	100.4	291,220		
前月比 %	5.8	18.8	-33.7	-49.8	2.5	-41.3	0.3	-8.9	86.9	0.2
前年同月比%	10.2	6.7	63.9	25.3	144.7	42.5	1.3	13.0	6.4	0.7
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア販売額 (百万円)	家電大型専門 店販売額 (百万円)	ドラッグストア 販売額 (百万円)	ホームセンター販 売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2012 (H24)	181,246	-	-	-	-	274,892	263	164	112,395	18,670
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990				99,312	23,436
2015 (H27) 11	13,344	7,308	2,026	3,683	4,524	24,205	289	205	30,676	3,966
12	17,960	7,913	2,914	3,940	5,426	28,792	332	188	8,958	1,947
2016 (H28) 1	14,284	7,257	2,616	3,827	3,713	36,682	310	190	1,819	764
2	12,798	6,759	1,868	3,497	2,893	36,392	307	198	3,118	997
3	14,327	7,428	2,562	3,686	3,850	37,231	326	201	3,575	1,067
4	13,197	7,421	1,828	3,869	4,855	29,937	349	267	1,813	602
5	13,799	7,914	1,916	3,972	5,193	23,268	392	-	2,387	622
6	13,258	7,751	1,878	4,090	4,247	15,551	396	-	1,299	384
7	14,132	8,542	2,534	4,175	4,592	10,282	417	-	3,523	1,350
8	15,068	9,040	2,358	4,422	4,664	2,639	458	-	7,034	2,815
9	12,546	8,171	1,995	3,962	3,951	22,433	278	190	14,199	3,030
10	13,758	8,406	2,136	4,120	4,351	26,137	325	245	25,531	4,668
11	13,499	7,716	2,028	3,990	4,501	23,073	339	251	26,979	3,961
12	17,777	8,446	2,821	4,360	5,180	29,154	371	199	8,037	3,175
2017 (H29) 1	P 13,996	P 7,751	P 2,658	P 4,131	P 3,542	31,405	322	180	949	505
前月比 %	-	-8.2	-5.8	-5.3	-31.6	7.7	-13.2	-9.5	-88.2	-84.1
前年同月比%	-2.0	6.8	1.6	7.9	-4.6	-14.4	3.9	-5.3	-47.8	-33.9
資料出所	経済産業省				県りんご果樹課			八戸市水産事務所		

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断 DI)	あおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2012 (H24)	0.64	0.96	-	13,070	6,785	29,059	107,146	122,288	-	-
2013 (H25)	0.78	1.14	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)					4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2015 (H27) 11	0.97	1.30	5,984	607	241	2,558	12,884	16,806	-	-
12	0.98	1.39	6,654	716	326	2,551	4,391	14,637	-	-
2016 (H28) 1	1.00	1.44	10,348	1,598	351	1,516	13,934	10,284	48.5	5.1
2	1.01	1.38	8,307	1,096	475	1,052	9,239	12,054	-	
3	1.02	1.40	6,673	873	374	1,787	10,032	8,588	-	-4.8
4	1.05	1.45	5,960	692	299	944	11,210	10,705	45.8	
5	1.07	1.46	7,048	830	472	889	9,692	8,893	-	-4.8
6	1.07	1.48	6,729	826	354	1,002	11,929	9,743	-	
7	1.09	1.53	6,591	711	291	757	10,010	14,739	48.3	-4.8
8	1.10	1.49	7,441	854	475	1,475	10,052	9,863	-	
9	1.12	1.51	6,143	696	386	1,042	5,155	11,471	-	10.8
10	1.13	1.56	5,554	587	291	513	13,673	27,196	43.2	
11	1.16	1.63	5,463	616	442	1,591	8,293	11,151	-	
12	1.19	1.65	5,878	657	367	2,265	12,430	12,876	-	
2017 (H29) 1	1.23	1.70	9,561	1,472	424	2,665	12,016	12,750	47.3	-
前月比 %	0.04ポイント	0.05ポイント	62.7	124.2	15.5	17.7	-3.3	-1.0	4.1ポイント	15.6
前年同月比%	0.23ポイント	0.26ポイント	-7.6	-7.9	20.5	75.8	-13.8	24.0	-	-
資料出所	青森労働局			函館税関、青森支署・八戸支署			県統計分析課		青森銀行	

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設入 込客数(人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (19施設)	青森	津軽	県南
2012 (H24)	10,852,850	1,248,715	819,941	18,765	322,945	334,981	496,548	-	-	-
2013 (H25)	10,408,710	1,616,712	848,951	14,968	402,275	483,615	505,059	-	-	-
2014 (H26)	9,878,186	1,498,169	903,389	13,560	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,301	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,895,619	1,527,099	1,061,995	14,904	378,634	535,657	474,738	-	-	-
2015 (H27) 11	681,553	117,902	84,529	1,266	28,112	41,835	36,051			
12	529,129	105,477	69,759	1,045	24,593	35,453	34,750			
2016 (H28) 1	468,359	97,903	69,081	1,319	25,684	31,678	30,771	1.3	14.8	1.3
2	471,690	107,184	71,039	1,056	26,148	37,109	34,564			
3	571,984	109,271	84,293	1,431	24,735	37,107	38,127			
4	812,847	119,087	80,070	1,050	28,009	47,277	35,340	-3.4	-7.0	-4.8
5	1,053,834	127,734	87,259	1,104	32,009	44,131	38,291			
6	902,370	134,567	90,257	1,172	34,781	47,229	39,886			
7	998,356	140,092	98,750	1,152	34,090	48,287	42,935	-10.6	4.8	-6.3
8	1,471,223	171,831	112,073	2,023	44,735	63,837	48,865			
9	957,213	137,835	101,989	1,161	35,624	47,723	41,995			
10	969,341	156,238	103,494	1,113	41,564	54,909	45,442	1.2	33.3	3.7
11	643,604	116,288	89,895	1,085	26,606	41,028	38,926			
12	574,798	104,317	73,795	1,238	24,649	35,342	35,341			
2017 (H29) 1	495,775	95,986	69,552	1,438	26,442	31,055	29,804			
前月(期)比%	-13.7	-8.0	-5.7	16.2	7.3	-12.1	-15.7	11.8% ⁺ イト	28.5% ⁺ イト	10.0% ⁺ イト
前年同月(期)比%	5.9	-2.0	0.7	9.0	3.0	-2.0	-3.1	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内34施設合計、宿泊者数は県内53施設(2016.7以降)合計

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012 (H24)	297,618	182,487	236,434	8,346	3,917	7,221	1,260	868	1,440
2013 (H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457
2014 (H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2015 (H27) 12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016 (H28) 1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
3	286,626	177,015	230,917	1,136	518	671	105	42	143
4	284,815	175,739	230,070	726	287	598	206	67	175
5	285,536	176,308	229,994	523	238	461	103	60	92
6	285,356	176,196	229,811	687	287	592	169	115	111
7	285,106	176,105	229,809	802	315	623	177	136	133
8	284,978	176,154	229,805	461	227	431	116	74	145
9	284,936	176,025	229,661	693	340	621	157	85	159
10	284,754	175,900	229,527	571	313	565	275	100	109
11	284,649	175,942	229,466	561	321	580	146	109	133
12	284,441	175,843	229,361	626	260	400	148	112	119
2017 (H29) 1	284,257	175,777	229,287	526	266	483	59	53	110
2	283,948	175,672	229,190						
前月(期)比%	-0.1	-0.1	-0.0	-16.0	2.3	20.8	-60.1	-52.7	-7.6
前年同月(期)比%	-1.0	-0.9	-0.8	6.0	24.3	16.4	47.5	10.4	66.7
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		